

「バブル期以来の設備投資に期待」



全日本電設資材卸業協同組合連合会
会長 小島 寿之

ニッセイ基礎研究所がまとめた予測では、2023年度の名目設備投資は前年度比4.5%増の101兆円強、2024年度は3.8%増で105兆円弱になるとの見通しを発表しております。設備投資が100兆円を超えるのは1991年度以来32年ぶりとなり、バブル期以来の規模になりそうです。

設備投資の内容は、自動車産業がEVにシフトするための製造設備の増強や生産効率を上げるための機械設備の増強、働き方改革に伴うIT機器の導入もありますが、脱炭素に向けた設備投資も大きな需要が見込まれ、我々の業界に大きな関わりがあります。

2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、「2050年カーボンニュートラル、また、野心的な2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現に向けては、徹底した省エネルギーを進める」

とされました。また、今年の2月に閣議決定された「GX（グリーン）トラン스포ーション」実現に向けた基本方針」においても、「省エネはエネルギー使用量の削減を通じた脱炭素社会への貢献のみならず、危機にも強いエネルギー需給体制の構築にも資するため、家庭・業務・産業・運輸の各部門において、改正省エネ法等を活用し、規制・支援一体型で大胆な省エネの取組みを進める」とされており、これを実現・達成するために、産業界や政府、国民が丸となって徹底した省エネの取組みを実施する必要があります。政府から各自治体・産業界へも積極的な省エネの取組みを呼び掛けております。

具体的な取組み協力要請の中には、公共建築物へのZEBの率先導入や産業界への設置促進、エネルギー消費効率の高い機器の選択と購入の推奨、既存設備を含めた政府全体のLED

照明の導入割合を2030年までに100%とすることなど我々の業界に直結する内容が多く盛り込まれております。

そして、東京都では、「HIT」として、電力を「へらす・つくる・ためる」の頭文字をとった省エネキャンペーンに取り組んでおり、東京電力管内ではテレビコマーシャルでも取組みの促進を図っております。更に省エネや再生可能エネルギーの導入など、HITに資する取組みを進める企業を募って、その取組みを東京都のホームページなどで紹介し、登録した企業に対して、制度融資などで優遇する制度を8月下旬から募集しております。

政府や自治体の後押しにより脱炭素に関する設備投資が拡大して、その需要をしっかりとらえ、業界全体の業績向上につながることを期待します。